

再 評 価 調 書

整理番号 7

担当部局 土木部道路建設課 県道G (内4431)

1 事業概要

(1)事業名	地方道路整備事業	(2)名称	主要地方道 つくば野田線
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	つくばみらい市西檜戸～杉下
(5)採択年度	平成 4 年度	(6)完成予定年度	平成35年度
(7)事業目的	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線で進められている住宅宅地開発を支援し、良好な住宅宅地の供給を促進するとともに団地住民の日常生活の利便性向上を図る。 住宅宅地開発に伴い現道の交通量が増加していることから、歩車道分離及び狭隘区間の解消により円滑な交通を確保するとともに通学児童などの歩行者の安全性向上を図る。 		
(8)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路延長 2,490m、計画幅員16.0/6.0m、2車線 用地買収、道路改良・舗装工事、橋梁工事 		

2 再評価の理由

(1)再評価の理由	再々々々評価	(2)当初完成予定	平成17年度
(3)未着工・事業が長期間要している理由	当事業は区画整理事業に関連して工区を延伸したこと、また、補償内容等の点で用地交渉が難航したことから、事業完了に長期間を要することになっている。		
(4)前回指摘事項に対する対応状況(再々評価の場合)	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である。	指摘を踏まえ、用地買収を進めた。	

3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	平成30年度 → 平成35年度	5年延長
(2)事業内容の変更	用地補償内容について折り合いがつかず、用地交渉が難航したことや、共有地の解決に時間を要していることによる。	
(3)事業費の変更	【理由】	

4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況	全 体	前年度	前年度まで	進捗率
事業量(m)	2,490	0	1,150	46%
事業費	工事費	4,285	3,814	89%
	用地買収補償費	1,902	1,860	98%
	計(百万円)	6,400	5,887	92%
(2)関連事業の進捗状況	伊奈谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業 (進捗率: 99%) 一級河川中通川河川改修事業 (進捗率: 59%)			
(3)今後の見通し	工 事	用 地 等		
	一定区間の用地が取得でき次第、拡幅や歩道の整備を順次行い、平成35年度までの全線供用を図る。	残る用地については、平成34年度を目途に完了させる。		

5 評価内容

(1)事業の必要性	事業区間は、児童の通学路になっているが狭隘で歩道が無く、つくばエクスプレスの開通及び区画整理事業の進捗により、交通量が増加していることから、円滑な交通の確保や歩行者の安全性向上を図る上で、事業の必要性は高い。					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況
	片田地内交通量(台/日)	8,201台(H2センサス)	12,676(H27センサス)			
(2)事業の有効性	本事業の実施により、みらい平から国道294号までの約6kmの通過時間が約1分短縮されるとともに、歩車道を分離することで、円滑な交通の確保や地域住民の利便性・安全性向上が図られるため、本事業は有効である。					
	効果予測に関する指標1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	みらい平～国道294号の通過時間(H42)	10分	9分			
	効果算定要因に関する指標1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
	将来交通量(H42)	12,500台/24h	12,400台/24h			
(3)事業の効率性	ア) 主な効果 (B) ①当該区間の整備により、みらい平から国道294号までの約6km区間において走行時間の短縮(約84億円)、走行経費の減少(約21億円)、及び交通事故減少(約1億円)が図られる。(合計106億円) ②円滑な交通が可能となり、みらい平駅から常磐道谷和原IC等へのアクセスが改善される。 ③歩車道を分離することにより、谷原小学校等の通学児童や歩行者の安全性が確保される。 ④災害時の緊急輸送道路としての機能向上が図られる。					
	イ) 主な費用 (C) ①事業費 102億円 ②維持管理費 2億円 計 104億円					
	主な効果のうち貨幣化が可能な①,②について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C = 1.02					
(4)地元の意向	本路線は、つくばエクスプレス沿線開発地区の幹線道路であり、また沿線の活性化や歩行者の安全性の観点から、地元(つくばみらい市)や期成同盟会によって、早期完成を要望されている。					
(5)コスト縮減や代替案立案の可能性	コンクリート再生砕石、アスファルト再生合材の活用によりコスト縮減を図る。					

6 対応方針

円滑な交通の確保や地域住民の利便性・安全性向上が期待されることから、事業を継続する。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。なお、事業の効率性について、費用便益分析がにより算出した結果が1に近い、あるいは1を切るような場合には、費用便益分析だけで判断できない事業の必要性や妥当性、また事業の整備効果等について、県民が理解、納得できる丁寧な説明に努めること。

8 委員会の意見を踏まえた対応

期間内の完成を目指し、現計画で事業を進める。
また、通学路等の安全確保に係る取組みについてパネル展等を開催し、本事業についても必要性や整備効果等について、県民にPRしていく。